

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,088,897	流 動 負 債	3,885,160
現金及び預金	54,356	工事未払金	2,007,968
完成工事未収入金	1,802,595	買掛金	58,445
売掛金	36,089	未払費用	244,357
未成工事支出金	391,619	未成工事受入金	1,046,990
商 品	3,466	前 受 金	38,340
貯 蔵 品	34,383	預 り 金	34,435
前 渡 金	11,730	未払消費税等	125,910
前払費用	91,322	未払法人税等	64,738
未収入金	33,817	未払賞与	219,146
預 け 金	2,635,643	未払事業所税	8,062
貸倒引当金	△ 6,128	完成工事補償引当金	31,363
固 定 資 産	582,842	資産除去債務	5,403
有形固定資産	206,483	固 定 負 債	1,010,387
建 物	115,284	預り担保保証金	19,524
工具器具及び備品	27,666	預り敷金・保証金	48,500
土 地	63,531	退職給付引当金	913,422
無形固定資産	53,410	役員退職慰労引当金	28,940
ソフトウェア	45,280	負 債 合 計	4,895,547
電話加入権	8,129	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	322,948	株 主 資 本	776,191
関連会社株式	10,000	資 本 金	300,000
差入敷金・保証金	311,021	資 本 剰 余 金	578,990
そ の 他	22,367	その他資本剰余金	578,990
貸倒引当金	△ 20,440	利 益 剰 余 金	△ 102,799
		その他利益剰余金	△ 102,799
		繰越利益剰余金	△ 102,799
		純 資 産 合 計	776,191
資 産 合 計	5,671,739	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,671,739

損益計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	18,325,102	
その他	412,997	18,738,099
売上原価		
完成工事原価	14,017,085	
その他	267,908	14,284,993
売上総利益		4,453,105
販売費及び一般管理費		4,424,451
営業利益		28,654
営業外収益		
受取利息配当金	4,970	
その他	10,179	15,149
営業外費用		
支払利息	3,945	
その他	9,291	13,237
経常利益		30,566
特別利益		
固定資産売却益	774	
その他特別利益	218	992
特別損失		
固定資産除却損	18,123	
その他特別損失	74,846	92,970
税引前当期純利益		△ 61,410
法人税、住民税及び事業税	41,388	41,388
当期純利益		△ 102,799

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛商品勘定	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。
無形固定資産	……	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	……	引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	……	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。